

・表示単位未満切り捨てのため、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
 ・表中の百分率は、四捨五入しており、構成比の合計が100%となるよう一部調整がある。

1 決算総括

(1) 決算規模

平成30年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 決 算 額	一般会計	46,760,753,666	48,091,118,180	△ 1,330,364,514	△ 2.8
	特別会計	21,322,674,152	23,257,978,418	△ 1,935,304,266	△ 8.3
	合 計	68,083,427,818	71,349,096,598	△ 3,265,668,780	△ 4.6
歳 出 決 算 額	一般会計	45,817,331,064	47,068,800,621	△ 1,251,469,557	△ 2.7
	特別会計	21,225,232,692	22,884,235,526	△ 1,659,002,834	△ 7.2
	合 計	67,042,563,756	69,953,036,147	△ 2,910,472,391	△ 4.2
歳入歳出 差 引 決 算 額	一般会計	943,422,602	1,022,317,559	△ 78,894,957	△ 7.7
	特別会計	97,441,460	373,742,892	△ 276,301,432	△ 73.9
	合 計	1,040,864,062	1,396,060,451	△ 355,196,389	△ 25.4

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は32億6,566万9千円（4.6%）、歳出決算額は29億1,047万2千円（4.2%）それぞれ減少し、歳入歳出差引決算額は3億5,519万6千円（25.4%）の減少となっている。

(2) 決算収支

当年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	68,083,427,818	71,349,096,598	△ 3,265,668,780
歳 出 総 額 (B)	67,042,563,756	69,953,036,147	△ 2,910,472,391
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,040,864,062	1,396,060,451	△ 355,196,389
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	207,258,840	236,484,840	△ 29,226,000
実 質 収 支 (C - D) (E)	833,605,222	1,159,575,611	△ 325,970,389

当年度の総計決算額は、歳入680億8,342万8千円、歳出670億4,256万4千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は10億4,086万4千円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億725万9千円を差し引いた実質収支は8億3,360万5千円の黒字となっている。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	46,760,753,666	48,091,118,180	△ 1,330,364,514
歳 出 総 額 (B)	45,817,331,064	47,068,800,621	△ 1,251,469,557
形 式 収 支 (A - B) (C)	943,422,602	1,022,317,559	△ 78,894,957
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	203,218,840	222,192,840	△ 18,974,000
実 質 収 支 (C - D) (E)	740,203,762	800,124,719	△ 59,920,957
前 年 度 実 質 収 支 (F)	800,124,719	787,925,996	12,198,723
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	△ 59,920,957	12,198,723	△ 72,119,680

当年度の一般会計の決算額は、歳入 467 億 6,075 万 4 千円、歳出 458 億 1,733 万 1 千円で、前年度に比べ歳入 13 億 3,036 万 5 千円、歳出 12 億 5,147 万円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 9 億 4,342 万 3 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 321 万 9 千円を差し引いた実質収支は 7 億 4,020 万 4 千円の黒字で、その実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は 5,992 万 1 千円の赤字となっている。

(1) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	48,495,408,840	50,145,417,000	△ 1,650,008,160	△ 3.3
調 定 額	48,705,655,015	50,378,480,430	△ 1,672,825,415	△ 3.3
収 入 済 額	46,760,753,666	48,091,118,180	△ 1,330,364,514	△ 2.8
予算現額に対する割合	96.4	95.9	0.5	—
調定額に対する割合	96.0	95.5	0.5	—
還 付 未 済 額	83,425	72,992	10,433	14.3
不 納 欠 損 額	30,962,192	41,270,558	△ 10,308,366	△ 25.0
収 入 未 済 額	1,914,022,582	2,246,164,684	△ 332,142,102	△ 14.8

当年度の収入済額は 467 億 6,075 万 4 千円で、前年度に比べ 13 億 3,036 万 5 千円 (2.8%) 減少している。

また、調定額に対する収入割合は 96.0% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

② 歳入款別状況

歳入款別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,532,848	16.1	7,487,071	15.6	45,777	0.6
2 地 方 譲 与 税	346,496	0.7	340,883	0.7	5,613	1.6
3 利 子 割 交 付 金	12,046	0.0	11,680	0.0	366	3.1
4 配 当 割 交 付 金	16,393	0.0	19,640	0.0	△ 3,247	△ 16.5
5 株式等譲渡所得割交付金	14,890	0.0	22,529	0.0	△ 7,639	△ 33.9
6 地方消費税交付金	1,329,715	2.9	1,305,619	2.7	24,096	1.8
7 自動車取得税交付金	75,233	0.2	71,988	0.1	3,245	4.5
8 地方特例交付金	33,200	0.1	27,592	0.1	5,608	20.3
9 地 方 交 付 税	16,650,762	35.6	17,555,236	36.5	△ 904,474	△ 5.2
10 交通安全対策特別交付金	8,207	0.0	8,938	0.0	△ 731	△ 8.2
11 分担金及び負担金	150,119	0.3	150,261	0.3	△ 142	△ 0.1
12 使用料及び手数料	743,854	1.6	866,206	1.8	△ 122,352	△ 14.1
13 国 庫 支 出 金	6,301,726	13.5	5,949,333	12.4	352,393	5.9
14 県 支 出 金	3,117,137	6.7	2,961,810	6.2	155,327	5.2
15 財 産 収 入	94,307	0.2	236,991	0.5	△ 142,684	△ 60.2
16 寄 附 金	883,009	1.9	1,872,838	3.9	△ 989,829	△ 52.9
17 繰 入 金	2,886,854	6.2	1,590,802	3.3	1,296,052	81.5
18 繰 越 金	1,022,317	2.2	1,050,553	2.2	△ 28,236	△ 2.7
19 諸 収 入	473,741	1.0	659,947	1.4	△ 186,206	△ 28.2
20 市 債	5,067,900	10.8	5,901,200	12.3	△ 833,300	△ 14.1
合 計	46,760,754	100.0	48,091,118	100.0	△ 1,330,364	△ 2.8

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、繰入金 12 億 9,605 万 2 千円 (81.5%)、国庫支出金 3 億 5,239 万 3 千円 (5.9%)、県支出金 1 億 5,532 万 7 千円 (5.2%) 等で、減少した主なものは、寄附金 9 億 8,982 万 9 千円 (52.9%)、地方交付税 9 億 447 万 4 千円 (5.2%)、市債 8 億 3,330 万円 (14.1%) 等となっている。

また、款別の構成比が 5%を超えるものは、地方交付税 166 億 5,076 万 2 千円 (構成比 35.6%)、市税 75 億 3,284 万 8 千円 (構成比 16.1%)、国庫支出金 63 億 172 万 6 千円 (構成比 13.5%)、市債 50 億 6,790 万円 (構成比 10.8%)、県支出金 31 億 1,713 万 7 千円 (構成比 6.7%)、繰入金 28 億 8,685 万 4 千円 (構成比 6.2%) である。

1 款 市税

予算現額	7,438,414,000円		
調定額	7,888,460,104円	(予算現額に対する割合	106.1%)
収入済額	7,532,847,979円	(予算現額に対する割合	101.3%)
		(調定額に対する割合	95.5%)
還付未済額	81,625円		
不納欠損額	23,159,371円	(調定額に対する割合	0.3%)
収入未済額	332,534,379円	(調定額に対する割合	4.2%)

収入済額 75 億 3,284 万 8 千円は、前年度収入済額 74 億 8,707 万 1 千円に比べ 4,577 万 7 千円 (0.6%) 増加している。

調定に対する収納率は 95.5% で、前年度に比べ 0.5 ポイント向上している。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	3,275,319	3,131,095	95.6	3,166,374	3,012,761	95.1	118,334	3.9
個 人	2,631,652	2,499,820	95.0	2,686,494	2,539,837	94.5	△ 40,017	△ 1.6
法 人	643,667	631,275	98.1	479,880	472,924	98.6	158,351	33.5
固定資産税	3,615,505	3,437,362	95.1	3,695,864	3,494,509	94.6	△ 57,147	△ 1.6
軽自動車税	257,355	238,850	92.8	251,394	233,130	92.7	5,720	2.5
市たばこ税	456,259	456,259	100.0	473,793	473,793	100.0	△ 17,534	△ 3.7
鉦 産 税	81	81	100.0	75	75	100.0	6	8.0
都市計画税	283,941	269,201	94.8	289,659	272,802	94.2	△ 3,601	△ 1.3
合 計	7,888,460	7,532,848	95.5	7,877,160	7,487,071	95.0	45,777	0.6

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	平成30年度	平成29年度	増減率	平成30年度	平成29年度	増減率
市 民 税	10,319	12,710	△ 18.8	133,919	140,940	△ 5.0
個 人	10,089	12,231	△ 17.5	121,757	134,462	△ 9.4
法 人	230	479	△ 52.0	12,162	6,478	87.7
固定資産税	10,174	15,175	△ 33.0	168,037	186,192	△ 9.8
軽自動車税	1,830	1,753	4.4	16,675	16,524	0.9
市たばこ税	0	0	—	0	0	—
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—
都市計画税	836	1,294	△ 35.4	13,903	15,563	△ 10.7
合 計	23,159	30,932	△ 25.1	332,534	359,219	△ 7.4

不納欠損額 2,315 万 9 千円は、前年度に比べ 777 万 3 千円 (25.1%) 減少している。
不納欠損額の多い税目は、個人市民税及び固定資産税である。

収入未済額 3 億 3,253 万 4 千円は、前年度に比べ 2,668 万 5 千円 (7.4%) 減少している。

20 款 市債

予 算 現 額 5,698,500,000円

調 定 額 5,581,100,000円 (予算現額に対する割合 97.9%)

収 入 済 額 5,067,900,000円 (予算現額に対する割合 88.9%)
(調定額に対する割合 90.8%)

収 入 未 済 額 513,200,000円 (調定額に対する割合 9.2%)

収入済額 50 億 6,790 万円は、前年度収入済額 59 億 120 万円に比べ 8 億 3,330 万円 (14.1%) 減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総 務 債	1,087,700	1,627,600	△ 539,900	△ 33.2
土 木 債	0	14,600	△ 14,600	皆減
消 防 債	27,500	257,700	△ 230,200	△ 89.3
教 育 債	3,200	0	3,200	皆増
災 害 復 旧 債	163,100	94,400	68,700	72.8
辺 地 対 策 事 業 債	41,900	25,600	16,300	63.7
過 疎 対 策 事 業 債	2,381,600	1,581,500	800,100	50.6
合 併 特 例 債	1,362,900	2,299,800	△ 936,900	△ 40.7
合 計	5,067,900	5,901,200	△ 833,300	△ 14.1

総務債は、5億3,990万円(33.2%)減少している。

土木債は、1,460万円皆減している。

消防債は、2億3,020万円(89.3%)減少している。

教育債は、320万円皆増している。

災害復旧債は、6,870万円(72.8%)増加している。

辺地対策事業債は、1,630万円(63.7%)増加している。

過疎対策事業債は、8億10万円(50.6%)増加している。

合併特例債は、9億3,690万円(40.7%)減少している。

収入未済額5億1,320万円は、翌年度繰越事業の繰越財源である。

(2) 歳出

① 歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	48,495,408,840	50,145,417,000	△ 1,650,008,160	△ 3.3
支 出 済 額	45,817,331,064	47,068,800,621	△ 1,251,469,557	△ 2.7
執 行 率	94.5	93.9	0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	1,775,226,840	2,153,443,840	△ 378,217,000	△ 17.6
不 用 額	902,850,936	923,172,539	△ 20,321,603	△ 2.2

当年度の支出済額は458億1,733万1千円で、前年度に比べ12億5,147万円(2.7%)減少している。予算現額に対する執行率は94.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇し

ている。

翌年度繰越額は17億7,522万7千円で、前年度に比べ3億7,821万7千円(17.6%)減少している。繰越事業は、道路新設改良交付金事業、災害対策施設整備事業及び大手前開発事業等の計30事業である。

② 歳出款別状況

歳出款別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	273,131	0.6	279,176	0.6	△ 6,045	△ 2.2
2 総 務 費	6,610,086	14.4	7,658,588	16.3	△ 1,048,502	△ 13.7
3 民 生 費	13,946,530	30.4	13,478,090	28.6	468,440	3.5
4 衛 生 費	3,217,255	7.0	2,983,217	6.3	234,038	7.8
5 労 働 費	37,953	0.1	27,258	0.1	10,695	39.2
6 農林水産業費	2,711,242	5.9	2,614,011	5.6	97,231	3.7
7 商 工 費	1,676,991	3.7	1,205,540	2.6	471,451	39.1
8 土 木 費	4,343,461	9.5	4,255,739	9.0	87,722	2.1
9 消 防 費	2,232,100	4.9	2,386,756	5.1	△ 154,656	△ 6.5
10 教 育 費	2,827,696	6.2	3,414,579	7.3	△ 586,883	△ 17.2
11 災 害 復 旧 費	803,378	1.7	1,027,628	2.2	△ 224,250	△ 21.8
12 公 債 費	7,137,508	15.6	7,738,218	16.4	△ 600,710	△ 7.8
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	45,817,331	100.0	47,068,801	100.0	△ 1,251,470	△ 2.7

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、商工費4億7,145万1千円(39.1%)、民生費4億6,844万円(3.5%)等で、減少した主なものは、総務費10億4,850万2千円(13.7%)、公債費6億71万円(7.8%)等となっている。

また、款別の構成比が5%を超えるものは、民生費139億4,653万円(構成比30.4%)、公債費71億3,750万8千円(構成比15.6%)、総務費66億1,008万6千円(構成比14.4%)、土木費43億4,346万1千円(構成比9.5%)、衛生費32億1,725万5千円(構成比7.0%)、教育費28億2,769万6千円(構成比6.2%)、農林水産業費27億1,124万2千円(構成比5.9%)である。

1 款 議会費

予 算 現 額	276,462,000円		
支 出 済 額	273,131,256円	(予算現額に対する割合	98.8%)
不 用 額	3,330,744円		

支出済額 2 億 7,313 万 1 千円は、前年度支出済額 2 億 7,917 万 6 千円に比べ 604 万 5 千円 (2.2%) 減少している。

2 款 総務費

予 算 現 額	6,696,822,000円		
支 出 済 額	6,610,085,891円	(予算現額に対する割合	98.7%)
不 用 額	86,736,109円		

支出済額 66 億 1,008 万 6 千円は、前年度支出済額 76 億 5,858 万 8 千円に比べ 10 億 4,850 万 2 千円 (13.7%) 減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	5,722,404	86.6	6,682,200	87.3	△ 959,796	△ 14.4
徴 税 費	586,884	8.9	595,912	7.8	△ 9,028	△ 1.5
戸籍住民基本台帳費	221,423	3.3	228,904	3.0	△ 7,481	△ 3.3
選 挙 費	35,136	0.5	113,867	1.5	△ 78,731	△ 69.1
統 計 調 査 費	16,863	0.3	9,727	0.1	7,136	73.4
監 査 委 員 費	27,376	0.4	27,977	0.4	△ 601	△ 2.1
合 計	6,610,086	100.0	7,658,588	100.0	△ 1,048,502	△ 13.7

総務管理費は、9 億 5,979 万 6 千円 (14.4%) 減少している。減少した要因は、財産管理事業、寄附金活用事業及び基金管理事業等である。また、当年度からケーブルテレビ事業が特別会計に移行したため、前年度のケーブルテレビ事業 1 億 9,050 万 9 千円が皆減し、当年度新たに情報ネットワーク施設事業特別会計繰出金事業が 1 億 567 万 3 千円発生した。

徴税費は、902 万 8 千円 (1.5%) 減少している。

戸籍住民基本台帳費は、748 万 1 千円 (3.3%) 減少している。

選挙費は、7,873 万 1 千円 (69.1%) 減少している。

統計調査費は、713 万 6 千円 (73.4%) 増加している。

監査委員費は、60 万 1 千円 (2.1%) 減少している。

3款 民生費

予算現額 14,104,897,000円
 支出済額 13,946,530,129円 (予算現額に対する割合 98.9%)
 不用額 158,366,871円

支出済額139億4,653万円は、前年度支出済額134億7,809万円に比べ4億6,844万円(3.5%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	7,191,793	51.6	7,363,345	54.6	△ 171,552	△ 2.3
児童福祉費	4,650,757	33.3	4,023,922	29.9	626,835	15.6
生活保護費	2,103,206	15.1	2,086,817	15.5	16,389	0.8
災害救助費	774	0.0	4,005	0.0	△ 3,231	△ 80.7
合 計	13,946,530	100.0	13,478,090	100.0	468,440	3.5

社会福祉費は、1億7,155万2千円(2.3%)減少している。

児童福祉費は6億2,683万5千円(15.6%)増加している。

生活保護費は、1,638万9千円(0.8%)増加している。

災害救助費は、323万1千円(80.7%)減少している。

4款 衛生費

予算現額 3,273,081,000円
 支出済額 3,217,255,464円 (予算現額に対する割合 98.3%)
 不用額 55,825,536円

支出済額32億1,725万5千円は、前年度支出済額29億8,321万7千円に比べ2億3,403万8千円(7.8%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,418,946	44.1	1,339,383	44.9	79,563	5.9
清掃費	1,798,309	55.9	1,643,834	55.1	154,475	9.4
合 計	3,217,255	100.0	2,983,217	100.0	234,038	7.8

保健衛生費は、7,956万3千円(5.9%)増加している。保健衛生費については、当年

度から簡易水道事業特別会計が公営企業である水道事業会計に統合されたため、前年度の簡易水道事業特別会計繰出金事業1億9,303万6千円が皆減し、水道事業会計繰出金事業が1億8,784万5千円(1,487.7%)増加している。

清掃費は、1億5,447万5千円(9.4%)増加している。

5款 労働費

予 算 現 額	39,419,000円		
支 出 済 額	37,953,154円	(予算現額に対する割合	96.3%)
不 用 額	1,465,846円		

支出済額3,795万3千円は、前年度支出済額2,725万8千円に比べ1,069万5千円(39.2%)増加している。

6款 農林水産業費

予 算 現 額	3,012,290,000円	(うち繰越明許費繰越額	210,726,000円)
支 出 済 額	2,711,241,792円	(予算現額に対する割合	90.0%)
不 用 額	90,322,208円		

支出済額27億1,124万2千円は、前年度支出済額26億1,401万1千円に比べ9,723万1千円(3.7%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,391,393	51.3	1,078,004	41.2	313,389	29.1
林 業 費	561,956	20.7	569,021	21.8	△ 7,065	△ 1.2
水 産 業 費	757,893	28.0	966,986	37.0	△ 209,093	△ 21.6
合 計	2,711,242	100.0	2,614,011	100.0	97,231	3.7

農業費は、3億1,338万9千円(29.1%)増加している。

林業費は、706万5千円(1.2%)減少している。

水産業費は、2億909万3千円(21.6%)減少している。

繰越明許費繰越額は2億1,072万6千円である。

7款 商工費

予 算 現 額	1,712,446,000円	(うち繰越明許費繰越額 20,313,000円)
支 出 済 額	1,676,991,307円	(予算現額に対する割合 97.9%)
不 用 額	15,141,693円	

支出済額 16億7,699万1千円は、前年度支出済額 12億554万円に比べ4億7,145万1千円(39.1%)増加している。

繰越明許費繰越額は2,031万3千円である。

8款 土木費

予 算 現 額	5,234,631,000円	(うち繰越明許費繰越額 763,980,000円)
支 出 済 額	4,343,460,621円	(予算現額に対する割合 83.0%)
不 用 額	127,190,379円	

支出済額 43億4,346万1千円は、前年度支出済額 42億5,573万9千円に比べ8,772万2千円(2.1%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	392,967	9.0	418,161	9.8	△ 25,194	△ 6.0
道 路 橋 梁 費	1,123,837	25.9	1,031,005	24.2	92,832	9.0
河 川 費	163,219	3.8	167,001	3.9	△ 3,782	△ 2.3
港 湾 費	108,780	2.5	73,618	1.7	35,162	47.8
都 市 計 画 費	925,361	21.3	712,800	16.7	212,561	29.8
都 市 環 境 整 備 費	1,075,212	24.7	1,328,434	31.2	△ 253,222	△ 19.1
下 水 道 費	246,600	5.7	251,651	5.9	△ 5,051	△ 2.0
住 宅 費	299,089	6.9	272,034	6.4	27,055	9.9
へ り ポ ー ト 費	8,396	0.2	1,036	0.0	7,360	710.4
合 計	4,343,461	100.0	4,255,739	100.0	87,722	2.1

土木管理費は、2,519万4千円(6.0%)減少している。

道路橋梁費は、9,283万2千円(9.0%)増加している。

河川費は、378万2千円(2.3%)減少している。

港湾費は、3,516万2千円(47.8%)増加している。

都市計画費は、2億1,256万1千円(29.8%)増加している。

都市環境整備費は、2億5,322万2千円(19.1%)減少している。

下水道費は、505万1千円（2.0%）減少している。
 住宅費は、2,705万5千円（9.9%）増加している。
 ヘリポート費は、736万円（710.4%）増加している。
 繰越明許費繰越額は、7億6,398万円である。

9款 消防費

予 算 現 額 2,575,430,000円（うち繰越明許費繰越額 304,816,000円）
 支 出 済 額 2,232,099,968円（予算現額に対する割合 86.7%）
 不 用 額 38,514,032円

支出済額22億3,210万円は、前年度支出済額23億8,675万6千円に比べ1億5,465万6千円（6.5%）減少している。

繰越明許費繰越額は、3億481万6千円である。

10款 教育費

予 算 現 額 2,891,407,000円（うち繰越明許費繰越額 25,500,000円）
 支 出 済 額 2,827,696,296円（予算現額に対する割合 97.8%）
 不 用 額 38,210,704円

支出済額28億2,769万6千円は、前年度支出済額34億1,457万9千円に比べ5億8,688万3千円（17.2%）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	457,440	16.2	445,125	13.0	12,315	2.8
小 学 校 費	531,860	18.8	1,080,516	31.6	△ 548,656	△ 50.8
中 学 校 費	247,132	8.7	318,599	9.3	△ 71,467	△ 22.4
幼 稚 園 費	218,725	7.8	215,376	6.3	3,349	1.6
社 会 教 育 費	608,848	21.5	585,348	17.1	23,500	4.0
保 健 体 育 費	763,691	27.0	769,614	22.5	△ 5,923	△ 0.8
合 計	2,827,696	100.0	3,414,579	100.0	△ 586,883	△ 17.2

教育総務費は、1,231万5千円（2.8%）増加している。
 小学校費は、5億4,865万6千円（50.8%）減少している。
 中学校費は、7,146万7千円（22.4%）減少している。
 幼稚園費は、334万9千円（1.6%）増加している。
 社会教育費は、2,350万円（4.0%）増加している。
 保健体育費は、592万3千円（0.8%）減少している。
 繰越明許費繰越額は、2,550万円である。

11 款 災害復旧費

予 算 現 額	1,445,735,840円	(うち繰越明許費繰越額 449,891,840円)
支 出 済 額	803,377,698円	(予算現額に対する割合 55.6%)
不 用 額	192,466,302円	

支出済額8億337万8千円は、前年度支出済額10億2,762万8千円に比べ2億2,425万円(21.8%)減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	313,297	39.0	471,325	45.9	△ 158,028	△ 33.5
公共土木施設災害復旧費	425,116	52.9	542,971	52.8	△ 117,855	△ 21.7
文教施設災害復旧費	34,856	4.3	2,333	0.2	32,523	1,394.0
その他公共施設施設災害復旧費	30,109	3.8	11,000	1.1	19,109	173.7
合 計	803,378	100.0	1,027,628	100.0	△ 224,250	△ 21.8

農林水産業施設災害復旧費は1億5,802万8千円(33.5%)減少している。

公共土木施設災害復旧費は、1億1,785万5千円(21.7%)減少している。

繰越明許費繰越額は、3億9,519万6千円で、事故繰越5,469万6千円を合わせると、繰越額は4億4,989万2千円である。

12 款 公債費

予 算 現 額	7,137,509,000円
支 出 済 額	7,137,507,488円 (予算現額に対する割合 100.0%)
不 用 額	1,512円

支出済額71億3,750万8千円は、前年度支出済額77億3,821万8千円に比べ6億71万円(7.8%)減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	6,823,255	95.6	7,354,223	95.0	△ 530,968	△ 7.2
利 子	314,253	4.4	383,996	5.0	△ 69,743	△ 18.2
合 計	7,137,508	100.0	7,738,218	100.0	△ 600,710	△ 7.8

元金は、5億3,096万8千円(7.2%)減少している。

利子は、6,974万3千円（18.2%）減少している。

14 款 予備費

予 算 現 額	95,279,000円		
支 出 済 額	0円	（予算現額に対する割合	0.0 %）
不 用 額	95,279,000円		

予備費は、当初予算額1億円に対し、災害復旧費へ472万円を充用し、不用額は9,527万円となっている。